



グリーンファイナンスによる 資金調達を行った企業の

取 組 事 例

令和
6年度版

令和6年度グリーンファイナンスサポーターズ制度運営委託業務
2025年3月

我が国の2050年ネットゼロ実現のためには、今後10年で官民協調による150兆円の投資が必要と言われており、民間資金を取り込んでいくことが不可欠である。そこで、民間資金を脱炭素投資につなげる橋渡しとして有効なアプローチであるグリーンファイナンスの更なる「裾野拡大」が求められている。

グリーンファイナンスの中でも、グリーンボンド、グリーンローン等による資金調達の事例は増えてきている¹⁾ものの、未活用の企業からは「メリットが見えにくい」「コストをかけてまで取り組む価値があるのか」という声、実務担当者からは「事業サイドや経営陣を説得するのが難しい」といった意見も挙がっている²⁾。

令和6年度は、主に中堅・中小企業、自治体等によるグリーンローン、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン等による資金調達事例を中心に、実際にグリーンファイナンスによる資金調達を経験した企業・自治体等の目線で、メリットや課題と感じた点等を示すことで、その活用を検討いただく一助となることを企図している。

1. 第13回グリーンファイナンスに関する検討会 (2025年3月13日開催) 参考資料 1『グリーンファイナンス市場の動向』より

2. グリーンファイナンスの調達企業・自治体 (調達を検討する/調達経験のある企業・自治体) に対するヒアリングより

目次

- グリーンファイナンスの概観
 - グリーンファイナンスとは
 - 調達者・調達支援者から見たグリーンファイナンス実施時のメリットと課題
 - 調達の流れ
- 資金調達事例
 - 京都電機器株式会社
 - SUMINOE株式会社
 - 大阪府
 - 東洋紡株式会社
 - 株式会社サンクゼール

目次

- グリーンファイナンスの概観
 - グリーンファイナンスとは
 - 調達者・調達支援者から見たグリーンファイナンス実施時のメリットと課題
 - 調達の流れ
- 資金調達事例
 - 京都電機器株式会社
 - SUMINOE株式会社
 - 大阪府
 - 東洋紡株式会社
 - 株式会社サンクゼール

グリーンファイナンスとは

グリーンファイナンスとは

グリーンファイナンスは、環境に関する投融資を広く指す¹⁾

その手法には、資金用途特定型/不特定型、ボンド(債券)/ローン(借入)が存在し、ここではデットファイナンスを紹介

グリーンファイナンスの概要

グリーンファイナンス(GF)とは、環境に関する投融資を広く指す。ここでは、デットファイナンス(債券発行・借入)に関わるものを紹介

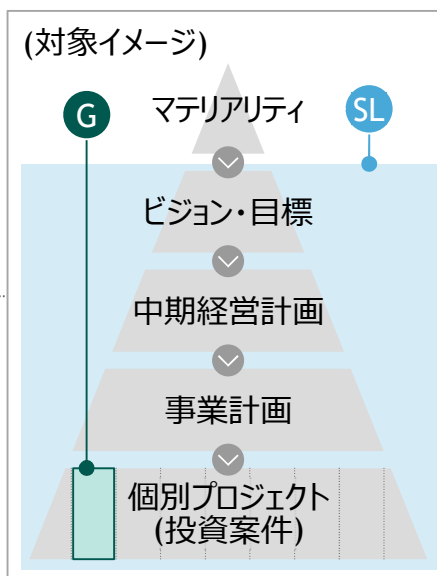
グリーンファイナンス発展の背景

投資家が自らの投資先の温室効果ガス排出量を算定し、ネットゼロを目指していく国内外の動きもあり²⁾、投資を通じ社会・環境面で意義のあるインパクトをもたらすニーズが拡大。

そのため、従来の一般的な債券や借入とは異なり、投資家が投資対象プロジェクトやKPIs及び資金調達・充当等の進捗や効果を確認することを可能とするグリーンファイナンス(ラベル付債券/ローン)が発展

グリーンファイナンスの種類

	概要	資金用途対象	利率・条件	目的例	金融商品種別	
					債券	借入
G グリーン (資金用途特定型)	企業や自治体等が、グリーンプロジェクトに要する資金調達を行う際に活用	個別グリーンプロジェクト (例) ・再生可能エネルギー事業 ・省エネ建築物の建設・改修等	当初設定した利率・条件で固定	当該グリーンプロジェクトに向けた資金調達	グリーンボンド(GB) サステナビリティボンド(SB)	グリーンローン(GL)
SL サステナビリティ・リンク (資金用途不特定型)	サステナビリティ経営の推進を目的に、資金調達者が設定したKPIsと目標(SPTs)の達成状況に応じ、利率や条件等が変化 SPTs例) CO ₂ 排出量を2025年度までに2013年度比40%削減	不特定			サステナビリティ経営の推進 サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)	サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)



1. World Economic Forumでは以下のように説明されている「At its simplest, green finance is any structured financial activity - a product or service - that's been created to ensure a better environmental outcome. It includes an array of loans, debt mechanisms and investments that are used to encourage the development of green projects or minimize the impact on the climate of more regular projects. Or a combination of both.」(source:World Economic Forum: <https://www.weforum.org/agenda/2020/11/what-is-green-finance/>)

2. グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2024年版)より

3. グリーンファイナンスの詳細については、別紙「令和6年度グリーンファイナンスセミナー資料」もあわせてご参照ください

**調達者・調達支援者から見た
グリーンファイナンス実施時のメリットと課題**

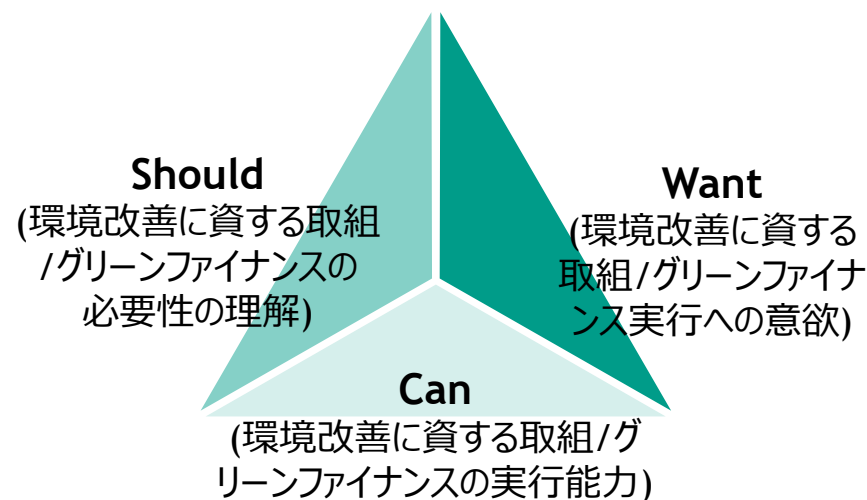
令和6年度に実施したグリーンファイナンス実施状況調査概要

- 「グリーンファイナンスサポーターズ制度」において、企業や自治体のグリーンファイナンス手法を活用した資金調達に係るメリット、課題等について把握するための調査を実施
- 令和5年度は、主にグリーンボンドの発行体に対してグリーンファイナンスによる資金調達におけるメリットや課題のヒアリングを実施。令和6年度は、主にグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を行った中小企業等（計18社）やその資金調達支援者である地域金融機関等（計8社）にヒアリングを実施
- ヒアリングに当たっては、組織や個人の行動変容に必要な3つの要素（Should/Want/Can）に着目して調査・分析

調査対象の選定

	ボンド		ローン	
	グリーンボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド	グリーンローン	サステナビリティ・リンク・ローン
資金使途	特定	不特定	特定	不特定
資金調達手段	社債等債券		借入金	
特徴	複数の投資家から直接資金調達を行う。一般的に、ローンと比較して多額の調達がしやすいが、投資家エンゲージメントへの対応等の負担も存在する		間接的に資金調達を行うもの。金利等は金融機関等と相対で決定する	
主な利用者	国内では比較的大企業・上場企業による利用が多い		国内では中堅・中小企業による利用が多い	
主な資金調達支援者	証券会社等		銀行等	
	令和5年度の主な調査対象		令和6年度の主な調査対象	

着目のポイント



GFによる資金調達を行った企業が感じているメリット

資金調達企業は、大きく4つのメリットを実感

社会的支持の
獲得



多くの企業が、ステークホルダーからの好反応を実感し、社会的アピールを実現
継続した発行がより好反応を得ると実感する企業もあり

資金調達基盤の
強化・安定化



GF実行をきっかけに、多くの企業において新たな資金調達先を開拓
GFによる調達実績ができたことで、通常社債の引き合いに好影響を実感

好条件での
資金調達



投資需要が集まることで予想以上に満足いく条件で調達
通常融資よりも低金利での資金調達を実現

サステナビリティ
経営の高度化



社内のサステナビリティ目標・体制の具体化に
社内での関連取組へのコミットメントの強化に

GFによる資金調達を行った企業が感じているメリット

参考 | GFによる資金調達を行った企業の声

	調達企業の感じたメリット	グリーンファイナンスによる資金調達に関するヒアリングで得られた声
社会的支持の獲得 	多くの企業が、ステークホルダーからの好反応を実感し、社会的アピールを実現 継続した発行がより好反応を得ると実感する企業もあり	“発行額に対し投資家の購入希望額は2.5倍。想定以上の投資家からの期待を実感（機械・電子）” “採用活動の中で学生からGLで調達した資金を充当した環境改善に資する取組に関して質問を受けるようになった（資源）” “GLで調達することによって、社会的にも認められた事業であることをアピールできた（資源）” “1回目のGB発行に比べ2回目は倍近くの投資表明があり、会社のESG戦略がアピールできた（消費財）” “SLB含めESGファイナンスを継続的に実施した結果、証券会社や投資家から好意的な評価を受けた（繊維・素材）”
資金調達基盤の強化・安定化 	GF実行をきっかけに、多くの企業において新たな資金調達先を開拓 GFによる調達実績ができたことで、通常社債の引き合いに好影響を実感	“地方の投資家等今までの投資層と比べると数も層も広がっている（機械・電子）” “新しい層が自社のGBを買ってくれていると実感。想定以上の数の投資家が名乗りを上げてくれた（素材）” “GLを実行したことをきっかけに他の金融機関から声掛けがあった（機械、資源、化学）” “GB発行以降、通常社債に興味を持てたケースも増えた印象。GB発行を通じて得た企業のESGイメージが影響したか（不動産・建設）” “GB発行を通じ発行体として市場の関心を得られたと実感（卸・小売）”
好条件での資金調達 	投資需要が集まることで予想以上に満足いく条件で調達 通常融資よりも低金利での資金調達を実現	“満足いく条件・規模で調達でき、今後もGFを検討しようと考えている（交通・運輸、素材）” “通常融資をSLLに切り替え、年度ごとの目標を達成した結果、金利が下がった（食品）” “同程度の格付けの会社と比較し、有利な金利条件でSLBを発行することができた（繊維・素材）”
サステナビリティ経営の高度化 	社内のサステナビリティ目標・体制の具体化に 社内での関連取組へのコミットメントの強化に	“SLLの調達により社内のサステナブル目標を具体化出来た（卸・小売）” “環境会計¹⁾の必要性が高まっている中、財務部署とサステナ部署が早期に連携強化されたのはよかった（交通・運輸）” “GL実行により、社内の環境レポートの論点が整理され、ノウハウが蓄積された（資源）” “特に製造担当の社員の意識が向上し、社内で環境関連の取組について活発な議論が生まれるようになった（食品）” “環境貢献という付加価値を実感し、GFで調達した資金を利用して事業を行う部署のモチベーション向上につながった（素材）”

1. 環境会計：企業等が、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組み

Note: 令和6年度調査結果に加え、令和5年度調査結果も含む

令和6年度に実施したグリーンファイナンス実施状況調査概要

- 実際に中堅・中小企業等における環境改善の取組に当たっては、その必要性や意欲を実感できなかったり、実行のためのリソースが不足していたりする場合があります、地域金融機関が構築してきた体制を通じた支援が期待される
- 一方、その資金調達手段としてグリーンファイナンスが選ばれるためには、企業だけでなく地域金融機関においてもその必要性やメリット、実際の利用方法について知見を蓄積する必要がある

		中小企業等	中小企業の環境改善取組は、 地域金融機関のこれまで構築してきた体制を通じた支援も活用できる	地域金融機関
環境改善に 資する取組	Should (必要性)	サプライチェーン等取引先からの要請や規制はなく脱炭素化等の必要性を感じていない	＜	特に地域金融機関等では地域に根ざす金融機関として企業の脱炭素化を推進する必要性を感じ、求められれば支援したいと考えている
	Want (意欲)	サステナビリティ経営や脱炭素化等を事業の主軸に置く企業は少数派で、意欲も薄い	＜	
	Can (能力)	サステナビリティに注力するためのマンパワーが不足している	＜	
GFを選択	Should (必要性)	金融機関からの提案を受けて必要性を認識している	＜	企業の関心とともにサステナブルファイナンスの必要性を認識している
	Want (意欲)	GFに関する知見がない、あるいは、GFによる資金調達のメリットがわからない	＜	
	Can (能力)	GF実行に必要な目標設定や外部レビュー取得等、資金調達までにハードルがある	＜	

GF利用に当たって、
地域金融機関も知見
が不足しており、必要
性や意欲を感じられて
いない

資金調達者 (中小企業) の声 (詳細)

“

環境改善に
資する取組の
実行
×Should

“2050年までに船舶のカーボンニュートラル化を行うとのIMO (国際海事機関) 方針を踏まえ、当社の主要顧客である造船業においても2030年頃までに脱炭素エンジンが必要と見込まれる。このため、今から新仕様エンジンの開発を行う必要性がある (機械)
“フロンは法規制があるため顧客企業におけるGWP¹⁾削減ニーズが引き続き高く、生産ライン増強が必要 (化学)
“今後自動車業界等の取引先からCO₂削減を求められると考えており、再エネやEV導入など脱炭素への取組の必要性を感じている (資源)
“造船会社からの脱炭素化への要請は現状なく、また国内は調達先が限られており、スコープ3の企業に要請できる立場でもない (機械)
“取引先からのCO₂排出量削減に対する要請は現状ない (資源、化学)

環境改善に
資する取組の
実行
×Want

“経営方針や環境方針にサステナビリティへの取組を明記し、リーディングカンパニーとして脱炭素に取り組んでいる (機械)
“2年前に会社の経営方針の中に脱炭素への取組を推進することを盛り込んだ (資源)
“事業の立ち上げ期であり、脱炭素への取組の優先順位は低い (化学)

資金調達手
段としてのGF
選択
×Want

“GLで調達することによって、社会的にも認められた事業であることをアピールできた (資源)
“GLを実行したことをきっかけに他の金融機関から声掛けがあった (機械、資源、化学)
“採用活動の中で学生からGLで調達した資金を充当した環境改善に資する取組に関して質問を受けるようになった (資源)
“対外的なアピール効果を想定してGLを実行したが、想定していたほどのPR効果はなかった (化学)
“規制の多い分野で海外で事業展開する際に、国際原則に則った資金調達であることで進めやすくなると良い (不動産・建設)

資金調達手
段としてのGF
選択
×Can

“自社の一般的な公表資料作成時と比べ、レポート作成時にはより正確性が求められ、負担が大きかった (資源)
“グリーンファイナンスポータルを用いて必要な情報を集め、事例も参考にした (機械)
“外部レビュー機関を銀行が紹介してくれ、連携しながらレポートを作成した (資源)
“GF実行前からCO₂排出量の測定を行っており、すでにノウハウがあった (化学)
“GL実行により、社内の環境レポートの論点が整理され、ノウハウが蓄積されたと思う (資源)

1. GWP: 地球温暖化係数。CO₂を1とした場合の温室効果の強さを示す値

資金調達支援者 (地域金融機関) の声 (詳細)

“

環境改善に
資する取組の
実行
×Should

“顧客企業は製造業が中心だがTier2~3企業が多く、サプライチェーン (SC) からの脱炭素化等へのプレッシャーは弱いと聞いている
“顧客企業は業種が製造業に偏っておらず、SCからの脱炭素化等への要請はほとんどないと聞いている
“建設業では受注条件に求められる/あるいは今後求められるようになることを予想して、脱炭素に取り組んでいる企業もある
“自治体の策定した地域企業向けSLLフレームワークによって、中小企業の脱炭素化への意識が高まっている
“脱炭素化の進展には脱炭素化を進めないとデメリットを被るような施策も必要ではないか

環境改善に
資する取組の
実行
×Want

“中小企業ではサステナビリティ方針が決まっていない企業がまだ多い
“中小企業がトランジションを進めるにあたっての共通の指針・考え方が示されると良いのではないか

資金調達手
段としてのGF
選択
×Want

“金融庁からの要請に則り、サステナブルファイナンス実行額目標を定める等、サステナブルファイナンス自体は必要性を感じ、推進している
“CO₂計測にかかる手間は企業だけでなく銀行にとっても負担
“若手社員が何か新しいことをしたいという観点から、担当外企業の外部レビューなどを読み、GFについて積極的に勉強している

資金調達手
段としてのGF
選択
×Can

“取引先の担当者がやる気になっても、社内で経営陣から「GLの経済的メリットがわからない」「他企業でもやっていないのに何故我が社だけが取り組まないといけないのか」と問われて答えられない
“調達資金の使途にグリーンプロジェクト以外も含まれる場合等、グリーン性の観点で国際原則に適合しない場合はGLで資金調達をすることができないため、様々な設備資金をまとめて調達する中小企業にはハードルが高い
“現状は案件も少なく知見を本部で蓄積しているため、GF拡大に向けては本部のマンパワー不足が課題
“脱炭素アドバイザーの取得の推奨や自治体の策定した地域企業向けのSLLフレームワークによって、知見は蓄積しつつあるが、本部のサポートは必須

調達の流れ

GF実行に至る意思決定のパターン例

自治体や中堅中小企業等におけるGL・SLB・SLLによる資金調達においても、環境ビジョンをもとにGFにより調達するパターンとGF実行の提案を受けてから環境ビジョンを作成するパターンのどちらも見られる

トップダウンでの意思決定



(ケース)

- マテリアリティに基づき環境目標KPIs/SPTsを策定
- それを実現する中期経営計画・事業戦略において、グリーン投資案件を決定
- 案件の資金調達手段としてのGFを活用**

組織のマテリアリティ・環境ビジョン等

① 中期経営計画・事業戦略

② 投資案件の決定

③ 資金調達手段としてのGF活用の決定

資金を充当したい案件が存在し、サステナブルな取組のPRにもつながるためGLを締結

SUMINOE

経営の示す方向性に基づく意思決定



(ケース)

- ビジョンや取組の社会的アピール効果/**マテリアリティへの取組**を念頭にGF活用を検討
- 既に検討が進んでいたグリーン投資案件から対象を選定**

① 組織のマテリアリティ・環境ビジョン

中期経営計画・事業戦略
(グリーン投資目標設定)

③ 投資案件の決定

② GF活用の決定

GB調達にあたって取組を社内外へマテリアリティを設定し、その取組の一貫でSLLを締結
て充当対象プロジェクトを選定 発信するため SLBを調達

大阪府

東洋紡

サンクゼール

ボトムアップでのサステナビリティ経営深化



(ケース)

- 既に検討が進んでいた投資案件のグリーン性に着眼、資金調達基盤の拡大や**社会アピールの効果**を念頭にGF活用を検討
- GFを進める中で、SLB・SLLにおいて設定したSPTsを全社目標へ昇華

組織のマテリアリティ・環境ビジョン

中期経営計画・事業戦略

① 投資案件の決定

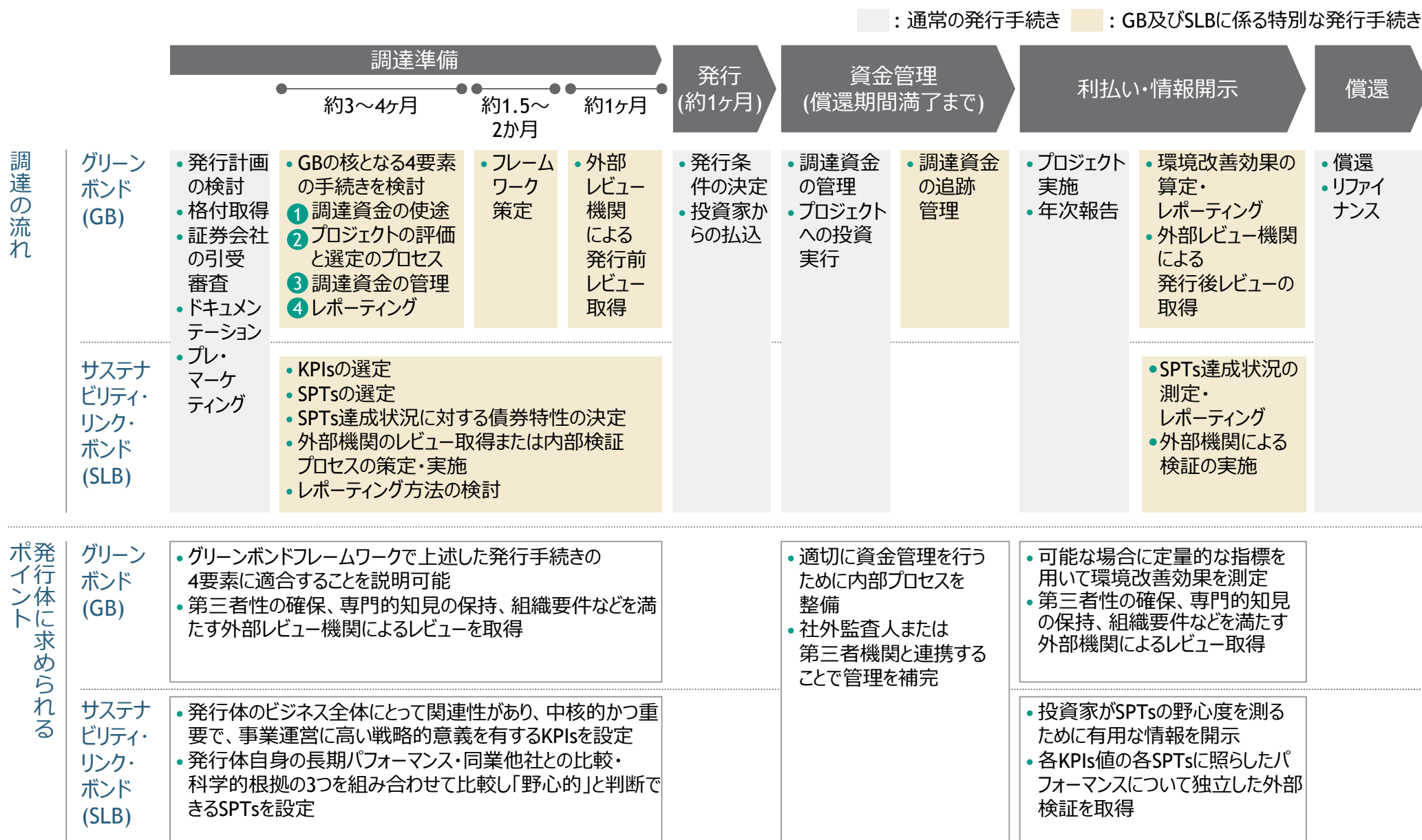
② GF活用の決定

京都ゼロカーボン・フレームワークの利用により、環境配慮の取組をアピールでき、目標達成に近づくためSLLを締結

京都電機器



グリーンbond及びサステナビリティ・リンク・bond調達の流れ





グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン調達の流れ



Note: 調達準備等にかかる期間は場合により異なります。お取引先金融機関等にご相談ください

Source: [グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版](#)

目次

- グリーンファイナンスの概観
 - グリーンファイナンスとは
 - 調達者・調達支援者から見たグリーンファイナンス実施時のメリットと課題
 - 調達の流れ
- 資金調達事例
 - 京都電機器株式会社
 - SUMINOE株式会社
 - 大阪府
 - 東洋紡株式会社
 - 株式会社サンクゼール

資金調達事例

事例サマリ



5つの企業・自治体におけるグリーンファイナンス調達への取組をご紹介

企業名	業界	資金調達 手段	資金使途/SPTs	事例のポイント
京都電機器	製造業	• SLL	(SPTs) • CO ₂ 排出量の削減 (基準年度比 2023年度 ▲4.0%、 2024年度 ▲4.1%、2025年度 ▲4.2%)	「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を用いたSLLによる資金調達 - 自治体の他制度と連携したインセンティブの活用
SUMINOE	製造業 (繊維・ 素材)	• GL	(資金使途) • 水平循環型リサイクルタイルカーペット 「ECOS® (エコス)」に係る長期運転資金に充当	- 循環経済に対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品に関する事業に充当 - 製品や水平循環型リサイクルの認知度向上が目的
大阪府	自治体	• GB	(資金使途) • 堤防や洪水調整施設等の整備 • 土砂災害防止施設の整備 • 道路の無電柱化 等	- 気候変動に対する適応に関する事業に主に資金を充当 - 国際金融都市の実現に向けた取組や環境対策の積極的な取組をPR
東洋紡	製造業	• SLB	(SPTs) • 2027年度における売上高対比GHG 排出原単位削減率: 35.0% • 2027年におけるCDPスコア (気候変動対応)「A-」以上	- 足元GF利用が増加傾向である化学分野でのSLB発行事例 - CO₂排出量だけでなく、CDPスコアという別指標の設定
サンクゼール	製造業 (食品)	• SLL	(SPTs) • 廃棄物 (フードロス等) を50%削減 (2021年比) • 2030年3月期までに女性管理職比率30%達成	- 足元GF利用が増加傾向である食料品分野でのSLL発行事例 - 廃棄物削減や女性管理職比率など身近な課題をもとに指標を設定

京都電機器株式会社

SUMINOE株式会社

大阪府

東洋紡株式会社

株式会社サンクゼール

事例概要



京都電機器は、CO₂排出量削減をSPTsとしたサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) の融資を実施

企業概要



社名 京都電機器株式会社

業種 製造業

資本金 9,060万円
(2025年3月時点)

外部格付 —

事業概要

- ・パワーエレクトロニクス (電源装置等)、
オプトエレクトロニクス (照明装置等) の
製造・販売

グリーンファイナンス調達の概要



商品種別

グリーンボンド

グリーンローン

サステナビリティ・
リンク・ボンド

サステナビリティ・
リンク・ローン

調達日 2023年8月

調達額 非公表

利率/年限 非公表

評価機関 日本格付研究所

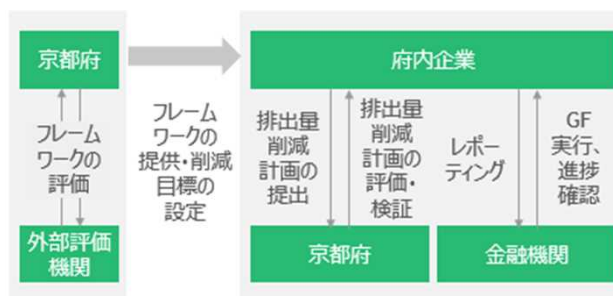
SPTs 事業活動から排出されるCO₂排出量の削減 (基準年度排出量実績から
▲4.0% (2023年度)、▲4.1% (2024年度)、▲4.2% (2025年度))

企業におけるグリーンファイナンスの位置づけと調達における期待 (メリット)

当社の掲げるマテリアリティやCO₂削減目標が京都府のCO₂削減目標と合致したため、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を用いたSLL融資を決定

企業のESG戦略、グリーンファイナンスの位置づけ

- 当社のESG目標に、製造プロセスにおけるCO₂排出量削減と、製品提供を通じた顧客のCO₂排出量削減を含めている
- これまでも、効率の良い電源装置の提供により顧客のCO₂排出量削減に貢献し、社会全体でCO₂排出量300トン/年の削減目標を達成するなどしている
- 今般、当社のマテリアリティやCO₂削減目標が、京都府のCO₂削減目標と合致したことから、同府の策定した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を用いたSLL実行を決定



グリーンファイナンスによる資金調達に至った経緯/体制

グリーン
ファイナ
ンスへの
期待



- SDGsを掲げ、社内で使用するエネルギー削減に取り組んでいた中、目標(CO₂排出量4%の削減)を達成すると金利引き下げのインセンティブの設定された本仕組みは、社内の活動を推進させる上でも有効
- 京都府のウェブサイトにも掲載され、環境にやさしい企業であることを特別な評価費用をかけずに対外的にもアピールできることも魅力

調達への
経緯/
体制



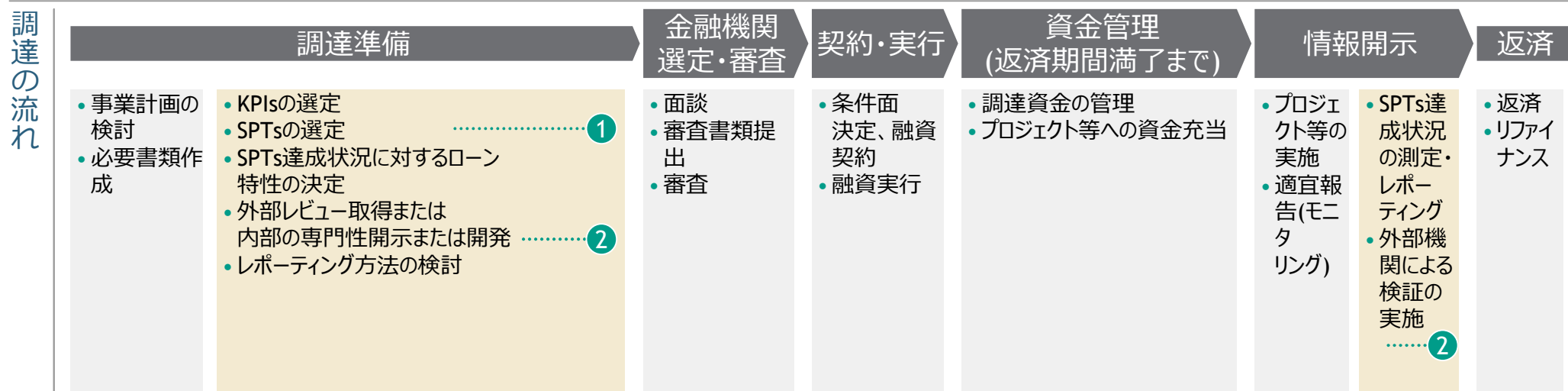
- 取引先金融機関からの提案で、SLL利用を検討
 - 取引行は、京都府とコンソーシアムで連携し、SLL実行の知見を多く持っていた
- 京都府には、排出量削減計画書・報告書を提出し、京都府からは排出量削減計画・報告の評価を得ることができる

グリーンファイナンス調達における課題と対応

京都ゼロカーボン・フレームワークでは調達者が個社別にSPTsを検討・設定する必要がなく、外部レビュー・外部検証を個別に取得する必要もない

グリーンファイナンス調達の検討（SLL）

□：通常の発行手続き □：SLLに係る特別な手続き



1 SPTsの選定

- 京都ゼロカーボン・フレームワークでは、SPTsは部門別（業務/産業/運輸）のCO₂排出削減量と定められており、他のSPTsは選択できない
- 各部門のCO₂排出削減量は、自治体の削減計画と整合性があり、十分に野心性のあるものと外部レビュー機関より評価されている
- 個社別にSPTsを検討・設定する必要がない一方、部門別の削減計画との整合性が求められ、企業にとっては目標が高過ぎる可能性もある

2 外部レビュー・外部検証の取得

- 京都ゼロカーボン・フレームワークでは、外部レビューは京都府のフレームワーク全体に対して付与されており、各資金調達者が外部レビューを取得する必要はない
- また、外部機関による検証についても京都府が検証を実施するため個別に検証を依頼する必要もない

メリットと今後の取組の方向性

様々なステークホルダーから反応があり注目度を実感、今後も前向きに検討していく予定

調達を経て得られたメリット



- 社内のSDGs取組の推進ができた
 - 環境に配慮した企業であることを対外的にPRできたこと
 - 削減目標達成で金利引き下げにつながる
 - 府の他の脱炭素関連補助金を有利な条件で利用できる
- 加えて、本枠組みの利用を通じ、地域脱炭素・京都コンソーシアムから当社課題の解決の支援を得ることができ、活動の推進力につながった

今後の取組の方向性



- 今後も機会があればSLLを活用していきたい

京都電機器株式会社

SUMINOE株式会社

大阪府

東洋紡株式会社

株式会社サンクゼール

事例概要



SUMINOE株式会社は、水平循環型リサイクルタイルカーペット¹⁾「ECOS®（エコス）」に係る長期運転資金に充当するためにグリーンローン（GL）の融資を実施

企業概要



社名 SUMINOE株式会社

業種 製造業（繊維・素材）

資本金 9,554百万円
(2024年5月時点)

外部格付 —

事業概要

- インテリア事業
- 自動車・車両内装事業
- 機能資材事業

グリーンファイナンス調達の概要



商品種別

グリーンbond

グリーンローン

サステナビリティ・
リンク・bondサステナビリティ・
リンク・ローン

融資日

2022年12月

2024年1月

2024年12月

借入額

3.5億円

1億円

3億円

借入期間

5年

5年

5年

評価機関

日本格付研究所

資金使途

水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」に係る長期運転資金に充当



1. 使用済みタイルカーペットを再資源化し製造されたタイルカーペット（参考：[リサイクルタイルカーペット紹介動画](#)）

企業におけるグリーンファイナンスの位置づけと調達における期待 (メリット)

環境を意識したモノづくりを進めていたが、自社製品や水平循環型リサイクルの認知度の低さを解消するためにGL締結を決定

企業のESG戦略、グリーンファイナンスの位置づけ

- 2024年、中長期経営目標における課題をもとに6つのマテリアリティを特定
 - 中でも環境への配慮を大きく掲げ、持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けた取り組みに注力
- KKR + Aの開発の基本理念のもと、人と環境にやさしい技術・製品の開発に注力
 - K (健康) K (環境) R (リサイクル) + A (アメニティ：快適さ)
 - 環境対応型製品の開発・製造・販売（例：使用済みペットボトル由来の再生糸「スミロン®」、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」など）
 - 温室効果ガス排出量削減目標(Scope1.2) の設定
 - TCFD提言に賛同しそれに沿った情報開示

グリーンファイナンスによる資金調達に至った経緯/体制

グリーン
ファイナ
ンスへの
期待



- 製品やサステナビリティの取組の対外的アピールにつながる
- 低金利で資金調達ができる

調達への
経緯/
体制



- 自社と貸し手の利害が一致したためGLを締結
 - 製品そのものや水平循環型リサイクルというシステムへの認知度の低さを感じていた自社と、関西圏でもフレームワーク「ニッセイ・グリーンローン・フレームワーク」の取組を促進したいという貸し手の利害が一致

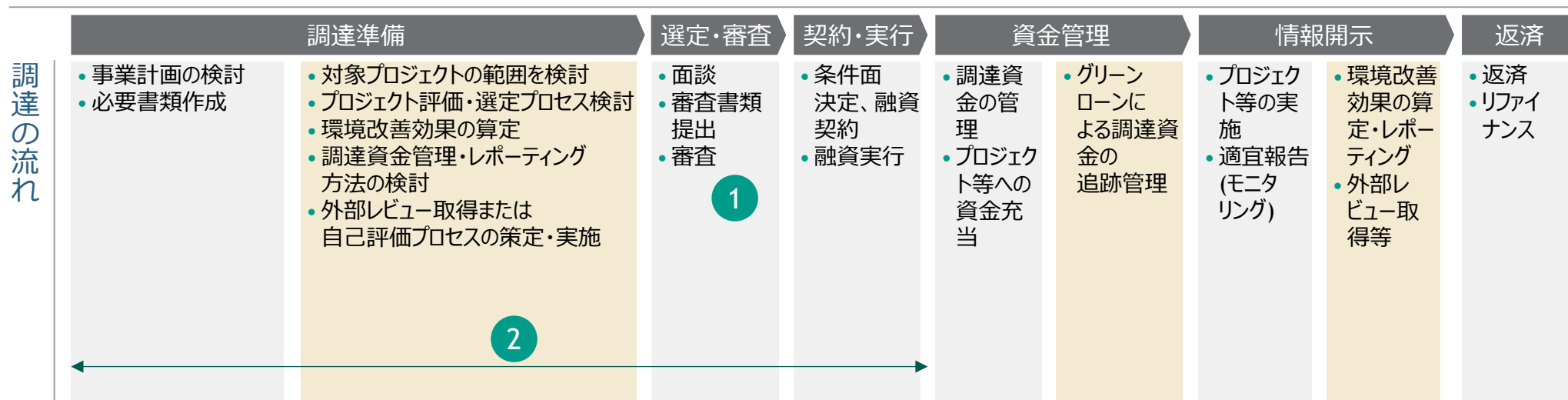


グリーンファイナンス調達における課題と対応

審査に向けた準備のために部署間でのコミュニケーションが必要不可欠であり、通常借入より時間がかかることや審査不承認の可能性を想定したプランニングが必要

グリーンファイナンス調達の検討（GL）

□：通常の発行手続き □：GLに係る特別な手続き



検討のポイント

1 審査に向けたコミュニケーション

- 審査に向けた準備のために部署間でのコミュニケーションが必要不可欠
 - 融資実行の金融機関での審査にあたり、通常の借入で必要とされる情報に加え、ESGにおける当社グループとしての調査票への回答、ECOS@における温室効果ガス排出削減貢献量の目標や実績における計算根拠等の説明を求められた
 - そのため、財務経理部、ECOS@開発・管理部、環境対策部との連携が必要不可欠であった



2 プランニング

- 通常借入より時間がかかることや、審査不承認の可能性を想定したプランニングが必要
 - 通常借入より時間がかかり、初回融資時は1ヵ月半程度必要であった
 - 審査を通過しなかった場合、通常の長期借入となるため、社内稟議にて当該GLの審査通過時と、審査不承認となり通常の長期借入に切り替えた時の2パターンの金利の説明が必要となった



メリットと今後の取組の方向性

サステナビリティに対する取組を認知いただけたことでPR効果を実感し、今後も前向きにグリーンファイナンス利用を検討していく予定

調達を経て得られたメリット



- 環境に対する取組みを広く認知いただけた
 - 融資実行の金融機関のホームページにて当取組について開示いただき、環境に対する取組を広く認知いただけた
 - 他行とのグリーンローンによる取引にも繋がり、資金調達の選択肢が広がった
- 製品の売上拡大に伴う資金需要に適時対応できた
 - ECOS®に係る長期運転資金への充当を資金使途とする複数回の借入により、当社製品の売上拡大に伴う資金需要に適時対応できた
- 低金利での調達ができた
 - 通常の長期借入金より低金利での調達ができた
 - 金利上昇局面において大きなメリットであった

今後の取組の方向性



- 今後も必要なプロジェクトが生まれれば利用していきたい
 - 金利メリットがある商品は少ないので使っていきたいと思っている

京都電機器株式会社

SUMINOE株式会社

大阪府

東洋紡株式会社

株式会社サンクゼール

事例概要



大阪府は、気候変動への適応・緩和を主な目的としてグリーンボンド (GB) の調達を実施

自治体概要



自治体名 大阪府

人口 876万人
(2025年2月1日現在)

主要産業

- 製造業
- 卸売・小売業
- 観光・サービス業

グリーンファイナンス調達の概要



商品種別

グリーンボンド

グリーンローン

サステナビリティ・
リンク・ボンド

サステナビリティ・
リンク・ローン

調達日

2022年10月

2023年12月

2024年12月

調達額

50億円

50億円

50億円

利率/年限

15年

15年

15年

評価機関

日本格付研究所

資金使途

気候変動対策でのCO₂排出量削減策や、気候変動による自然災害激化の影響を緩和する適応策等に充当

堤防や洪水調節施設等の整備、土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備、道路の無電柱化、ため池等の総合的な防災・減災対策、公園緑地の創出、大阪モノレールの延伸、なにわ筋線の整備等のプロジェクトへ充当

自治体におけるグリーンファイナンスの位置づけと調達における期待(メリット)

カーボンニュートラルビジョン実現・ビジョン浸透の手段としてGB発行を決定

自治体のESG戦略、グリーンファイナンスの位置づけ

- 2050年の目指すべき将来像として「大阪から世界へ、現在から未来へ 府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会」を掲げている
- 2030大阪府環境総合計画を2021年に策定
 - 2050年CO₂排出量ゼロをめざし、SDGs実現に向けて気候変動対策を加速していくべき重要な時期である
 - 以下の5分野で「実現すべき姿」を整理し、個別計画に反映し取組を推進
 - 脱炭素・省エネルギー
 - 資源循環
 - 全てのいのちの共生
 - 健康で安心な暮らし
 - 魅力と活力のある快適な地域づくり



グリーンファイナンスによる資金調達に至った経緯/体制

グリーン
ファイナ
ンスへの
期待



- 府が率先してGBを発行することで、そのノウハウを民間事業者等に提供し、サステナブルファイナンスを推進すること
- 投資家や府民など幅広いステークホルダーと連携し、金融面からSDGsを推進すること

調達への
経緯/
体制



- CO₂排出量を削減する緩和策や気候変動による自然災害の適応策へ資金充当するため
- 2030大阪府環境総合計画を達成するため

グリーンファイナンス調達における課題と対応

対象プロジェクト、レポーティング項目等の選定・更新やフレームワークの策定・更新、レポート作成のための部署間での活発なコミュニケーションがポイントだった

グリーンファイナンス調達の検討（GB）

□：通常の発行手続き □：GBに係る特別な手続き

調達 の流れ	調達準備		発行/借入	資金管理		利払い・情報開示		償還/返済
	(GB) •発行計画の検討 •格付取得 •引受審査 •プレ・マーケティング (GL) •事業計画の検討 •必要書類作成	•グリーンボンド/ローンにおける 手続きを検討 - 資金使途 - プロジェクトの評価と 選定プロセス - 調達資金の管理 ① - レポーティング ② •グリーンボンド・フレームワーク 策定 ① •外部レビュー取得	(GB) •発行条件 の決定 •投資家か らの払込 (GL) •金融機関 選定・ 審査 •契約・ 実行	•調達資金 の管理 •プロジェクト への投資 実行 ①	•調達 資金の 追跡 管理	•プロ ジェクト 実施 •報告	•環境改善効果 の算定・レポー ティング..... ② •発行後外部レ ビューの取得	(GB) •償還 •リファイ ナンス (GL) •返済 •リファイ ナンス

検討のポイント

① フレームワーク策定・調達資金の管理

- 対象プロジェクト、レポーティング項目等の選定・更新やフレームワークの策定・更新が必要
 - 多方面の部局と調整が必要
 - 自然環境の状況や対象プロジェクトの達成度合いにより、適宜対象プロジェクトやフレームワークの更新の検討が必要

② レポーティング

- インパクトレポーティング作成のために財務課と脱炭素・エネルギー政策課でのコミュニケーションを実施
 - 環境改善効果の算定方式を2部署共同で議論し、インパクトレポーティングに載せるデータを作成した

メリットと今後の取組の方向性

様々な投資家から反応があり注目度を実感、今後も前向きに検討していく予定

調達を経て得られたメリット



- 国際金融都市の実現に向けた取組をPRできる
 - サステナブルファイナンスの促進や、先進的な金融手法の取組を進めているという観点で、広く社会にPRできる
- 環境対策の積極的な取組をPRできる
 - ESG関連課題についての積極的な取組を投資家にPRできる
 - 脱炭素社会の実現に向けた府の施策を広く社会にPRできる
- 資金調達手法が多様化する
 - 新たな投資家の確保や資金調達の安定性向上につながる可能性がある

今後の取組の方向性



- 2022年から毎年利用しており、引き続きGBを利用していきたい

各社調達事例



京都電機器株式会社

SUMINOE株式会社

大阪府

東洋紡株式会社

株式会社サンクゼール

事例概要



東洋紡は、売上高対比GHG排出原単位削減率やCDPスコアをSPTsとしたサステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) による調達を実施

企業概要



社名 東洋紡株式会社

業種 製造業

資本金 51,730百万円
(2024年3月時点)

外部格付 —

事業概要

- フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維分野における各種製品の製造、加工、販売
- プラント・機器の設計、販売。各種技術・情報販売。

グリーンファイナンス調達の概要



商品種別

グリーンボンド

グリーンローン

サステナビリティ・
リンク・ボンドサステナビリティ・
リンク・ローン

融資日

2023年3月

2023年12月

調達額

200億円

100億円

利率/年限

5年

5年

評価機関

日本格付研究所

SPTs

- ①2026 年度における売上高対比 GHG 排出原単位削減率（基準年度である 2020 年度比）：28.5%
- ②2026 年における CDP スコア（気候変動対応）「A-」以上

- ①2027 年度における売上高対比 GHG 排出原単位削減率（基準年度である 2020 年度比）：35.0%
- ②2027 年における CDP スコア（気候変動対応）：「A-」以上

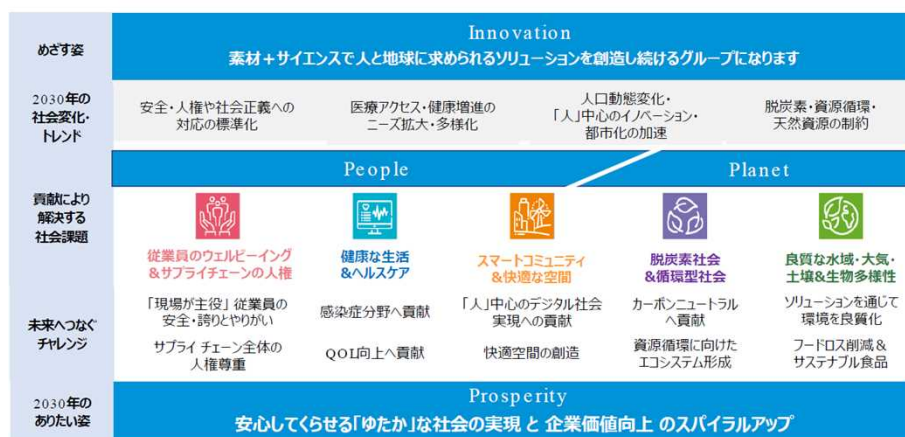
企業におけるグリーンファイナンスの位置づけと調達における期待 (メリット)

サステナビリティの取組についての社内外へのコミットメントを示すため、自社から証券会社へ申し出る形でSLBを調達

企業のESG戦略、グリーンファイナンスの位置づけ

- 長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」を公表
 - 今後の事業環境の変化を想定し、企業理念『順理則裕』（なすべきことをなし、ゆたかにする）を基軸として、当社グループの「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示す
 - 「Innovation」と三つのP (People、Planet、Prosperity) の視点を軸として社会課題解決への貢献を推進し、「ゆたか」な社会の実現と企業価値向上のスパイラルアップを目指す

『順理則裕』なすべきことをなし、ゆたかにする



グリーンファイナンスによる資金調達に至った経緯/体制

グリーンファイナンスへの期待



- 気候変動オペを背景にした低金利での調達ができること
- 地方投資家からの需要があること
- ESG活動のアピールの一環となること

調達への経緯/体制



- サステナビリティの取組についての社内外へのコミットメントを示すために自社から証券会社へ申し出る形でSLBを調達
 - 200億円という大規模な調達であったため
 - 資金使途が限定されておらず自由度が高かったため
 - サステナビリティビジョンを開示したタイミングであり、SPTsを決めやすかったため

グリーンファイナンス調達における課題と対応

先行事例を参照しつつ、自社の目的に沿った指標を設定

フレームワーク作成やレポーティングの工数、外部レビュー取得費用等様々な追加コストがかかった

グリーンファイナンス調達の検討（SLB）

□：通常の発行手続き □：SLBに係る特別な手続き

調達の流れ

調達準備	発行/借入	資金管理	利払い・情報開示	償還/返済		
- 発行計画の検討 - 格付取得 - 証券会社の引受審査 - ドキュメンテーション - プレ・マーケティング	- KPIsの選定 ① - SPTsの選定 ① - SPTs達成状況に対する債券特性の決定 - 外部レビュー取得または内部検証プロセスの策定・実施 - レポート方法の検討	- 発行条件の決定 - 投資家からの払込	- 調達資金の管理 - プロジェクトへの投資実行	- プロジェクト実施 - 年次報告	SPTs達成状況の測定・レポート 外部機関による検証の実施 ②	- 償還 - リファイナンス

検討のポイント・課題

① KPIs/SPTsの設定



- 指標としてGHG排出量に加えCDPスコアという指標を設定
 - 先行事例を参照し設定
 - 気候変動適応に関して定量的に測定可能な指標としてGHG排出原単位削減率を設定
 - 自社の努力に対して第三者から定性・定量的に評価を受けられるため指標としてCDPスコアを設定

② フレームワーク策定・レポーティング・外部レビュー



- 発行に際し工数・コストがかかる
 - フレームワーク作成に工数がかかる
 - レポーティングに工数がかかる
 - 外部レビュー取得に費用がかかる

メリットと今後の取組の方向性

SLB発行等、継続的にESGファイナンスの取組を実施していることにより、証券会社や投資家から先進的な企業という評価を受けており、今後はbondのみでなくローンの締結にも取り組んでいく予定

調達を経て得られたメリット



- 同程度の格付けの会社と比較し、有利な金利条件で発行することができた
- 新しい投資家や金融機関とのつながりができた
- サステナビリティに対して先進的な企業であるという評価を受けた
 - SLBだけでなくソーシャルボンド（SB）やポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）も発行しESGファイナンスを継続的に実施している
 - 証券会社や投資家から好意的な評価を受けた

今後の取組の方向性



- これまではSLBやSBなどのbondが中心だったが、今後はローンにも挑戦したいと思っている
 - SLLを調達予定

各社調達事例



京都電機器株式会社

SUMINOE株式会社

大阪府

東洋紡株式会社

株式会社サンクゼール

事例概要

サングゼールは、廃棄物50%削減と女性管理職比率30%達成をSPTsとしたサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) による資金調達を実施

企業概要



社名 株式会社サングゼール

業種 製造業 (食品)

資本金 113,415万円
(2024年3月時点)

外部格付 —

事業概要

- ジャム・ワイン、その他食品の製造販売
- ワイナリー、レストラン、売店等の直営及びフランチャイズ展開
- オンラインマーケットプレイス「旅する久世福e商店」の運営

グリーンファイナンス調達の概要



商品種別

グリーンボンド

グリーンローン

サステナビリティ・
リンク・ボンド

サステナビリティ・
リンク・ローン

調達日 2023年9月

借入額 7 億円

利率/年限 非公表

評価機関 日本格付研究所

SPTs

- ①廃棄物 (フードロス等) を50%削減 (2021年比)
- ②女性管理職比率30%達成

05 フードロス低減



03 ウェルビーイング



企業におけるグリーンファイナンスの位置づけと調達における期待 (メリット)

低金利での調達・外部へのPR効果を期待しサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) 締結を決定

企業のESG戦略、グリーンファイナンスの位置づけ

- 2035年までに目指す姿として、7つの重点項目（マテリアリティ）を特定
- 定量的な評価体制のもと、全社一丸となってサステナビリティ経営に注力

01 リサイクル



02 カーボンニュートラル



03 ウェルビーイング



04 地域経済の発展



05 フードロス低減



06 環境保護



07 格差のない社会



グリーンファイナンスによる資金調達に至った経緯/体制

グリーンファイナンスへの期待



- 低金利での調達を期待
 - これまで金融機関から受けていた通常融資をSLLに変更することで金利が下がることを期待
- サステナビリティに積極的に取り組んでいるというPR効果を期待
- サステナビリティに関する社内の意識向上も期待

調達への経緯/体制



- 取引先金融機関からの提案で、SLL利用を検討
 - 資金使途が縛られないため
 - 7つのマテリアリティを設定したタイミングであり目標設定をしやすかったため
 - 目標達成に向けたサステナビリティに関する取組が経済的メリットにつながることで、社内の取組意識向上も期待できるため

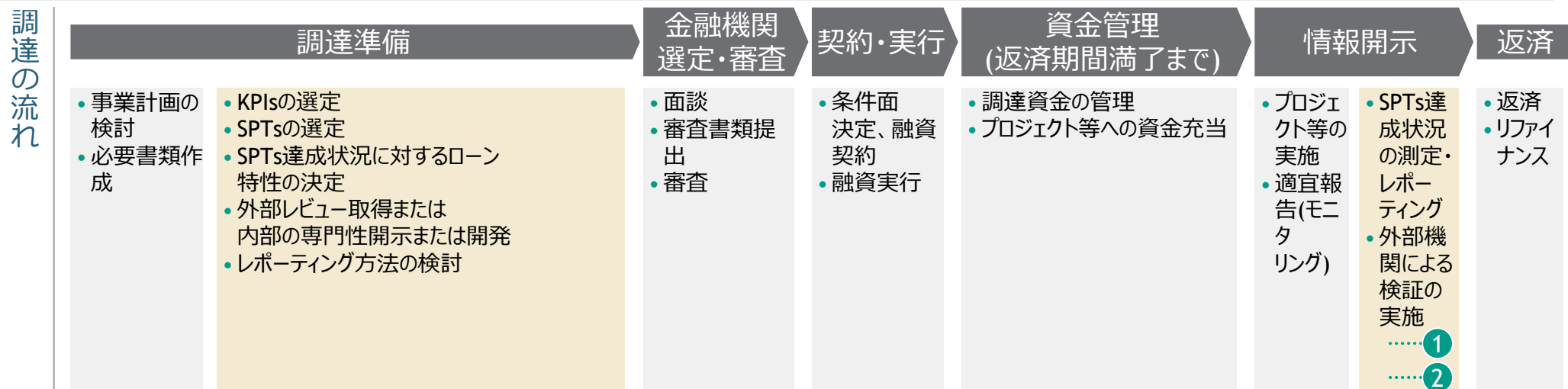
グリーンファイナンス調達における課題と対応

環境改善効果の外部検証にかかる費用とSLLによる金利面でのメリットを比較した上でSLL締結を決定

通常融資よりデータ収集にかかる工数が多い

グリーンファイナンス調達の検討（SLL）

□：通常の発行手続き □：SLLに係る特別な手続き



① 外部検証



- 外部検証取得に費用がかかる
 - 削減量評価の正確性について外部検証をとる必要があり費用がかかる
 - 通常融資と比較して発生する、上記追加費用とSLLによる金利面でのメリットを比較し、後者の方が大きいと判断しSLL実行

② 環境改善効果の算定・レポート



- 通常融資よりデータ収集に工数がかかる
 - SPTsを指標としてデータを毎月まとめ、数値の客観性を示す必要

メリットと今後の取組の方向性

低金利での調達、従業員の意識向上等、SLL調達により様々なメリットを享受したため、今後も利用できるタイミングがあれば利用していく予定

調達を経て得られたメリット



- 想定していた通り低金利での調達
 - 年度ごとの目標を達成していたため
- 従業員の意識が向上
 - 廃棄物削減が目標になったことで、特に製造担当の社員の意識が向上
 - フードロスの原因や対策について活発な意見が出たり、社員自ら勉強し知識を蓄えたりするようになった
- 社内外でのコミュニケーションの活発化
 - 製造・財務・経理など様々な部署が関わって議論
 - 同規模の企業からの問い合わせ
- 女性目線の反映による新しい視点での企業方針策定

今後の取組の方向性



- 利用できそうなものがあれば利用していきたい

